

自己評価報告書(最終報告)

報告者

学校・学級経営コース
／芝山 明義

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

科学研究費補助金については、これまでも研究代表者として申請してきており、また、研究分担者として、所属研究機関並びに他の研究機関の研究者との共同研究に参加してきた。これらの経緯及び下記Ⅱ-2. 1. に記載した研究テーマ等をふまえて、「学校と家庭・地域の連携と人権教育の課題」「課題をかかえた児童生徒の自己概念と教育達成との関連」等のテーマで、教育的に不利な環境のもとにある子どもたちの社会文化的条件と教育達成との関連に関する教育社会学的研究を計画していきたい。

2. 点検・評価

2012年度には目標としていたとおり、「学校と家庭・地域の連携と人権教育の課題」に関連するテーマにより研究を計画し、これにもつづいた科学研究費補助金を申請したが、2013年度に採択されるには至らなかった。今後も、研究テーマにおける研究実績の蓄積を進め、その研究内容や計画等を検討して、科学研究費補助金の申請をおこないたい。なお、本事項に関連して、2012年度より新規採択された「子育て困難な保護者への支援ネットワーク構築に向けた実践的研究」(研究代表者:岩永定教授[熊本大学教育学部])の研究分担者として調査研究に着手しており、2013年度以降も継続して取り組むものである。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

所属する学校・学級経営コースは学生定員10名であり、開設された平成20年度からの入学者は、平成20年度14名、平成21年度12名、平成22年度13名、平成23年度11名、平成24年度10名(予定)と継続して定員を充足している。しかしながら、コースの設置されている高度学校教育実践専攻(教職大学院)では開設以来、専攻として定員を充足していない状況にあることから、まず、これまでもⅡ-4. 1. の記載と関連して実施してきた取り組みを継続する。具体的には、徳島県をはじめとする学校の取り組みや教育委員会の事業への連携・協力等に際して、教職大学院の意義とついでその教育現場にとっての有用性を、専攻・コースの修了生の研究成果等を紹介しながら積極的にPRし、現職教員や教員志望生・学生への働きかけをおこなっていききたい。また、これまでの修了生・在学生への聴き取り等から修了生やその所属校を通じた情報の提供・交流等が有効であることから、修了生やその実習校・所属校へのフォローを丁寧におこないたい。合わせて、コース・専攻で取り組む広報活動を分担し、専攻・コースの教員と協力して積極的に展開していきたい。

2. 点検・評価

専攻において、広報担当としての庶務を果たしてきた。2012年度には修了生との情報交流等の働きかけと連携を促進するため、専攻の教員と協力して教職大学院同窓会を10月に設立することができた。合わせてニュースレターや広報用リーフレットの編集・発行に従事した。また、徳島県をはじめ近隣県及び市町村の教育委員会や学校、現職教員等への働きかけとして、教職大学院の意義とついでその教育現場にとっての有用性を、徳島県内の教育関係者や派遣実績のある三重県教育委員会及びその事業に関わりのあった学校関係者に、専攻・コースの修了生の研究成果や教職大学院の教育指導の実状等を紹介しながら積極的にPRした。さらに、大学院説明会において、所属専攻・コースより分担して出席し、当日の参加者から2013年度の専攻への現職教員の派遣を得ることができた。しかし、専攻及び新コースとして2013年度には定員充足に至らず、今後ともより積極的な取組を展開する必要がある。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

①所属専攻・コースにおいて、教育・学生生活支援を円滑におこなえるよう、教員間の連携を図る。
②所属専攻・コースの大学院生の教育研究環境整備を、専攻・コースの教員と協力しておこなう。
③専攻・コースにかかわらず、学部生、院生の要望等の相談に随時応じ、学部生、長期履修生と学卒等の院生には、将来教員・社会人として必要とされる日常生活態度等を身につけられるよう指導・助言していきたい。

2. 点検・評価

①所属専攻・コースにおける会議や打合せに積極的に出席し、教員間の連携を図った。②所属専攻・コースの大学院生に係る教育研究環境整備を、専攻・コースの教員の方々ならびにコラボレーションオフィスのスタッフの方々と協力しておこない、特に教育研究環境整備として適宜、必要な機器等の配備や点検保守を、専攻・コースともに中心的に担当した。専攻においては、とくに2年次生の学年担当として、2年次の実習科目とその関連科目及び最終成果報告書の作成等に係る庶務に関して、また経理担当として、大学院生の要望等にできる限り迅速に対応した。③所属専攻・コースの院生を中心に学生の生活状況等について、教職員の方々との情報交換等を綿密におこなった。また、専攻・コースにかかわらず、学部生、院生等学生の個別の相談や要望等に対応して、助言・支援等を積極的におこなった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

①これまでの研究テーマである学校と家庭・地域の連携と人権教育の課題に関する考察ならびに自己概念と教育達成に関する検討、また、現職教育についての考察をさらに進め、まとめるよう努める。
②科学研究費補助金に関して、研究分担者としてのこれまでの研究成果を論文等にまとめることを目指す。また、新規分については、その審査結果により、上記 I-1. のとおり、次年度の科学研究費補助金に積極的に申請し、学外資金の調達に努める。

2. 点検・評価

本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究に関して、学校診断質問紙の作成と調査の実施等を担当するとともに、これに関連する研究成果の一部を論文として公表した。さらに、これまでの研究テーマである学校と家庭・地域の連携と人権教育の課題ならびに教育達成と自己概念に関する研究を発展させるとともに、教職大学院における教育研究との関連で新しい資料を加えて、学校文化・教師文化に関する研究に精力的に取り組んだ。また、I-1. に記したとおり、2012年度より新規採択された科学研究費補助金による「子育て困難な保護者への支援ネットワーク構築に向けた実践的研究」(研究代表者:岩永定教授[熊本大学教育学部])の研究分担者として、調査研究に着手した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

学内の各種委員会委員等の担当において、当該委員等としての職務を積極的に果たす。各種委員会等に関して、教職大学院コラボレーションオフィス・コーディネーター、附属図書館運営委員会委員(予定)として、本学の運営に貢献する。また、教育部会議、専攻会議ならびにコース会議等に出席・参画し、大学の構成員として本学の運営に貢献する。

2. 点検・評価

各種委員会委員として、教育部選出の附属図書館運営委員会委員として、その職責を積極的に果たした。また、教職大学院の運営においては、コラボレーションオフィス・コーディネーターの2年次生担当(代表)、高度学校教育実践専攻改善検討委員会委員、経理担当及び広報担当として、他のコーディネーター、委員ならびに担当者の方々と協力しながら、その務めを積極的に果たした。とくに、専攻とコースの会計・経理については、各所属の教員の方々と協力し、適正で効率的な財務処理をおこなった。さらに、改善検討委員会や専攻会議等においては、2013年度からの組織改編等に向けて、専攻・コースの組織体制の検討、カリキュラムの改編の協議等に積極的に参画した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

附属校園とともに学校や教育委員会等からの依頼・要請等に応じるなど、大学と地域・社会との交流・連携を積極的におこない、地域・社会に貢献していくよう努める。(附属学校・社会連携・国際交流)

2. 点検・評価

本年度も継続して教育支援講師・アドバイザーに登録し、社会・地域との連携を進めるべく努めた。また、研究テーマである人権教育に関連して、本年度も継続して鳴門市社会人権教育講師の委嘱を受けた。さらに、三重県教育委員会の事業に係る研究指定校からの要請を受け、事業に係る研修会講師及び事業に係る各実践研究校の研修講師を務めた。加えて、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通して、ならびに本学教職大学院と徳島市教育委員会との連携事業である「学校元気アップ推進事業」により、連携活動に参画した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

所属専攻に係る活動として『平成23年度教職大学院自己点検評価書』の執筆を分担した。

I-1. ならびにⅡ-2. に記したように、研究分担者として参画した科学研究費補助金による「子育て困難な保護者への支援ネットワーク構築に向けた実践的研究」(研究代表者:岩永定教授[熊本大学教育学部])が、2012年度より新規採択された。

また、Ⅱ-4. に記したように、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会との市大連携に係る共同研究を通して、ならびに本学教職大学院と徳島市教育委員会との連携事業である「学校元気アップ推進事業」により、連携活動に参画した。